



スリランカの投資環境について

2017年11月

365日太陽を戴くインド洋上の国

BOI JICA アドバイザー
堀口 英男

1. スリランカを取り巻く経済環境



1978年ジャヤワルダナ元大統領（右中央）によるBOI初の輸出加工区（EPZ）カトナヤケEPZのオープニング、写真：BOI 40周年記念

* 1970年後半、全方位外交、貿易の自由化等国際化を推進、79年日・スリランカ経済委員会設立、82年日・スリランカ投資協定締結（日・エジプトに次ぎ2番目の締結国）

スリランカ民主社会主義共和国

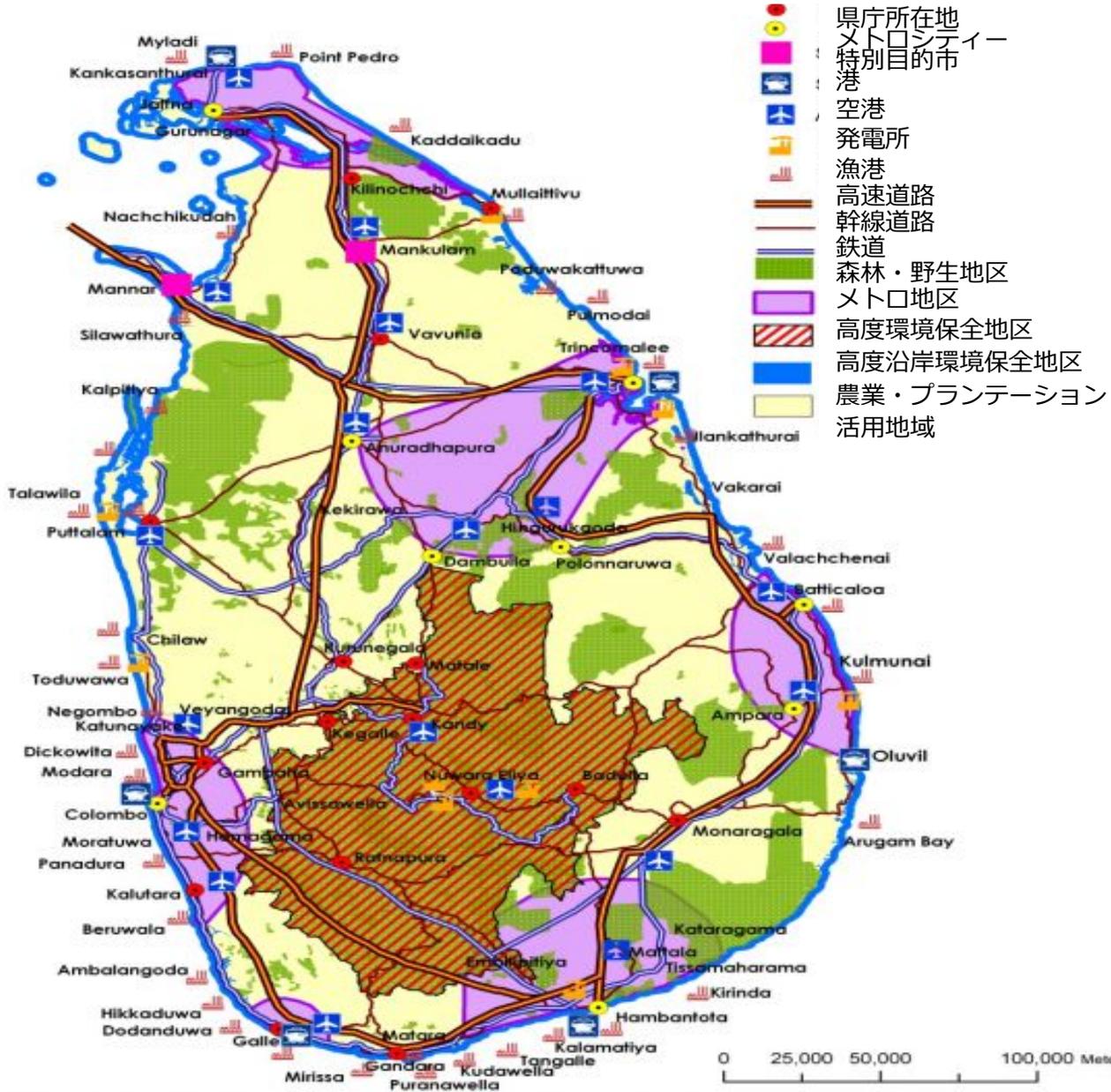
（データ：世銀データベース、CIAWorldFactbook等）

1. 人口:22,409,381人（17年7月推計、57位）
2. 面積:65,610 km²（123位）
3. GDP/人：3,835US\$（2016年）
4. GDP構成比
 - ①個人消費：68%
 - ②政府支出：9%
 - ③総資本形成：31%
 - ④輸出：21%
 - ⑤輸入：29%
5. 税収の動向
 - ①2015年GDPに占める税収の割合：12.379%
 - ②2015年歳入：法人税、所得税の割合：17.975%
付加価値税等の割合：49.581%
2015年税収に占める輸入関税等の割合：18.015%

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計
コロンボ	248.0	246.4	275.9	234.0	201.50	195.0	201.50	201.50	189.0	201.50	210.0	217.0	2621.30
南鳥島	155.4	175.2	221.9	238.6	281.2	289.5	265.2	261.7	256.4	244.3	207.7	168.4	2764.6
足摺岬	179.7	164.2	185.0	173.4	182.6	150.1	217.5	234.7	175.7	177.4	165.0	177.3	2182.5

表：日照時間：世界気象機関データより作成、1961年～90年平均値

参考：国家建設計画2030年



1. 環境保全：内陸及び沿岸部 国土強靱化及び野生地域保護

2. 都市開発

① 5つのメトロ地域：

- * 西部メトロ地域：コロンボ
- * 北中央部メトロ地域：アヌラダプラ、ダンブラ、ポロンナヌーフ、トリンコマーレ
- * 東部メトロ地域：アンパラ、バツティカロア
- * 南部（ハンバントータ）メトロ地域：ハンバントータ
- * 北部（ジャフィナ）メトロ地域：ジャフィナ

② 特別目的市

- * マンクラム市（交通の要地）
- * マンナー市（インドとの玄関口）

3. インフラ整備

港湾、空港、鉄道、発電所

例：コロンボ近接のカトナヤケ国際空港拡張工事（17年完了）+ 南部マツタラ及び北中部のヒグラクゴード国際空港新設等

4. 工業団地

現行BOI(スリランカ投資委員会) 運営のEPZ（輸出加工区）+ 北部、東部への拡張計画

出所：地図含む、スリランカ政府 National Physical Planning Dept.

2011年、Legend部分のみ筆者日本語訳

2. スリランカ投資政策の変遷

①BOI法

1978年第4号法：コロンボ首都圏経済委員会に関する法（現BOI法）にて外国投資の窓口（FDI届出統計の政府への提示義務：FDI国際収支統計は中央銀行による）及びBOIにて輸出加工区の設営及び運営権付与
なお1978年第4号法による第16条：コロンボ首都圏経済委員会の権限（輸出加工区の設営及び運営、外資との契約締結等）、同17条は外資との契約及び輸出加工区の企業（外資含む）への免税措置の適用を明記。

②スリランカ投資優遇政策

* 2015年政権交代による投資優遇策の見直し⇒欧米日等、投資元の多様化に注力

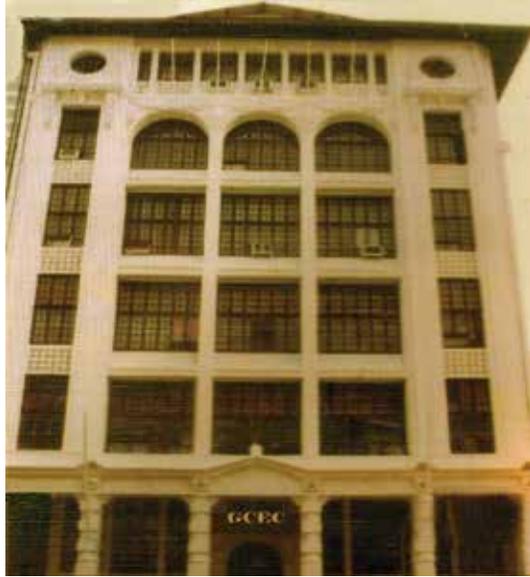
* Lower Middle Income国としての投資優遇策のあり方⇒税免除方式から税・資本控除方式及び輸出加工区対応、
⇒今後R&D優遇策への検討も

（例）法人税のTax Holiday⇒法人税の軽減、特定分野（含む輸入代替分野、関税優遇措置）、輸出加工区（含む大型投資）及びTax Credit or Capital Allowance,統括本部誘致対応に変化

③IMF要請⇒財政健全化、経常収支の改善

④輸出振興と投資誘致の強化⇒将来的な卒業も視野に入れたGSPスキームの活用と一層のFTAネットワークの構築：輸入関税の低減及び国内産業保護の問題、加えて地域経済統合におけるスリランカの役割及びイニシアティブが課題。

3. 投資誘致機関スリランカ外国投資委員会（BOI）について



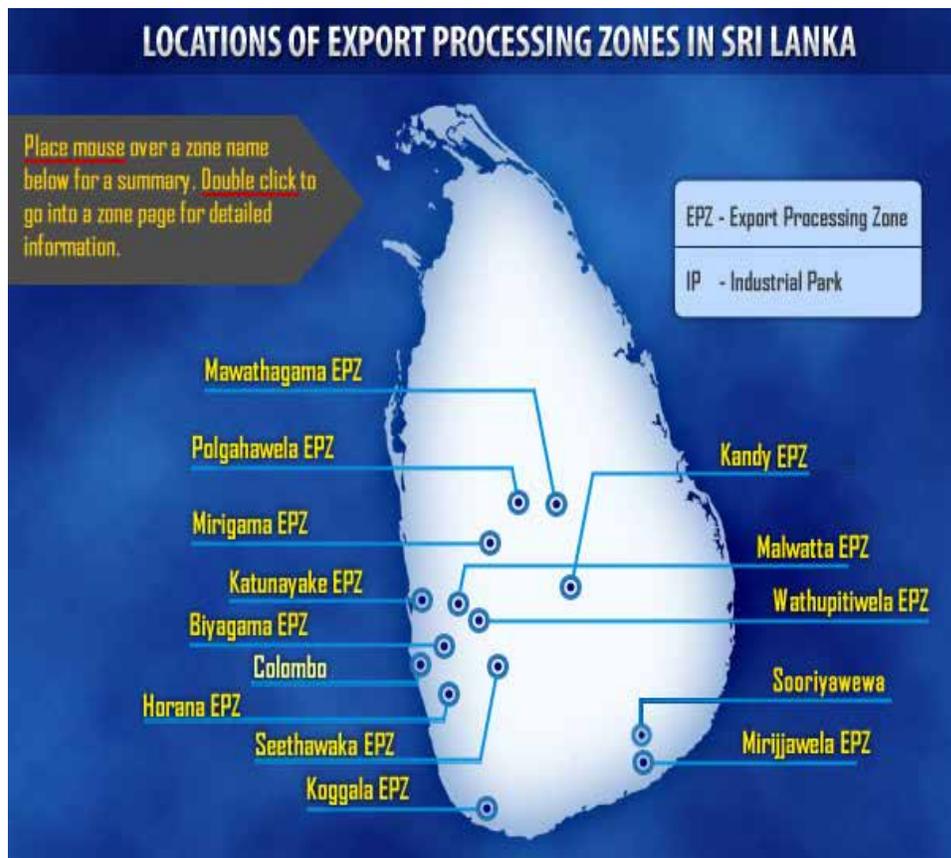
写真：BOI
（左）1978年当初
GCECビル
（右）現在BOI入居
World Trade Center
（左:Twin 西館）

①1978年外資導入及び輸出加工区の運営、加えて雇用促進を一元的に扱うコロンボ首都圏経済委員会（Greater Colombo Economic Commission：GCEC）を創設。92年BOIに改称（コロンボ首都圏→スリランカ全土を対象）し、現在に至る。コロンボ本部を中心に約1,400人のスタッフを有し、コロンボ周辺及び地方にて輸出加工区等を運営。

②BOIは、80年代以降の「200 Garment Factories」構想を手掛け、米系のアパレルメーカー（GAP等）の招致活動を推進、現在スリランカの主力産業の一つであるアパレル産業の発展に注力。伝統的に繊維産業を基幹産業と位置付けてこなかったスリランカにあって、同政府は、80年代の欧米市場での繊維・アパレル製品の輸入制限（quota）と欧米企業の生産コスト低減を念頭に前述の「200 Garment Factories」構想に着目。

③アパレル以外の産業育成を重要課題とし、2016年1月には外資誘致のシングルウィンドウとでもいふべき「One Stop Shop」設置し、さらにBOIの投資承認迅速化のため、外部の2委員会を設置（*窓口一元化投資承認委員会：委員長：国庫局次官、*投資承認円滑化委員会：委員長：MR.Paskaralingam首相上級顧問）

④BOI 輸出加工区：EPZ



地図：BOI

輸出加工区 (EPZ)

原料、資材等輸入関税等免除

* 地元企業
(裾野産業育成、輸入品との価格競争)

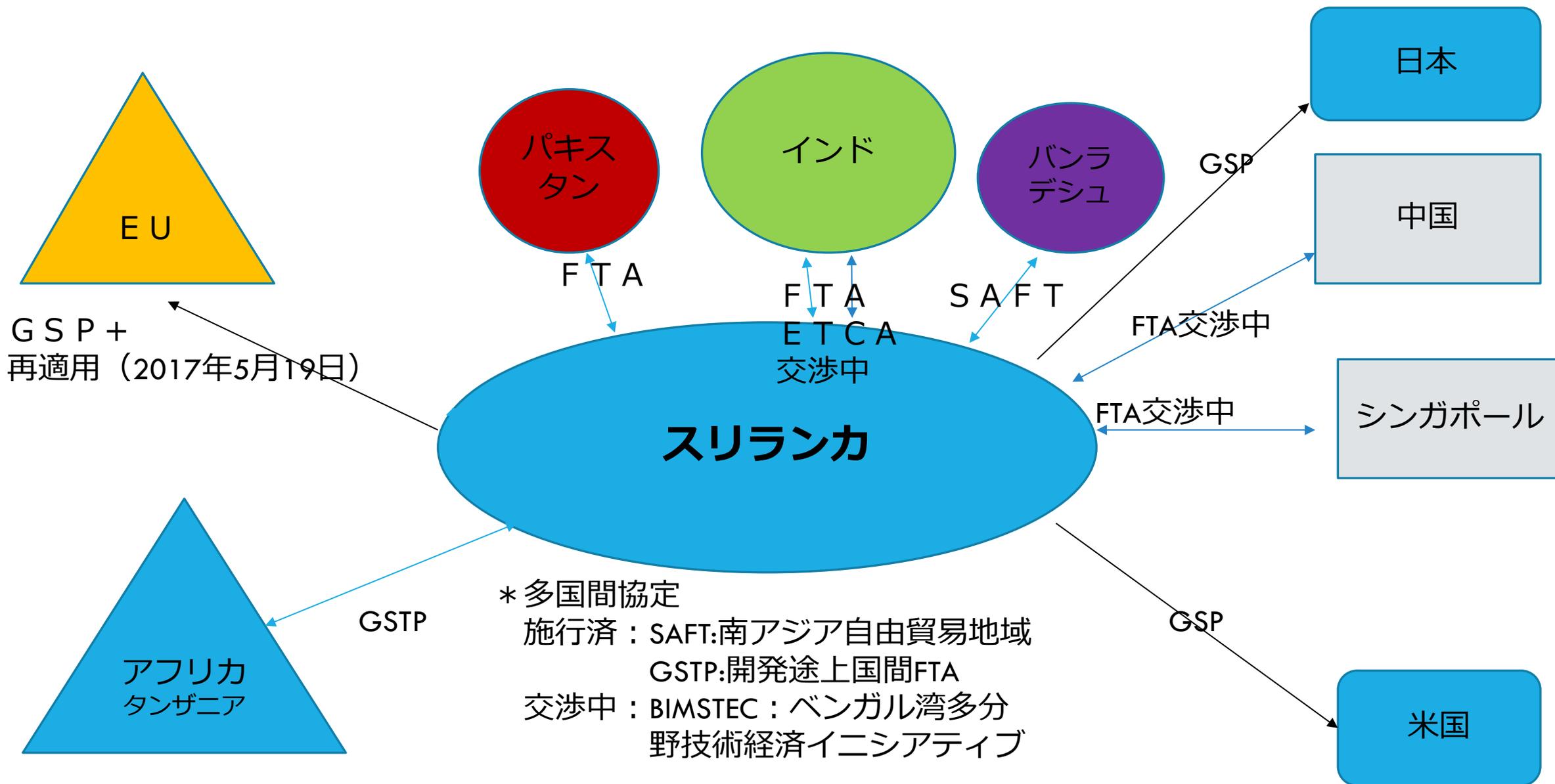
* 原産性基準
(GSP:アパレル基準、
自国関与規定:日本
→二国間FTA基準+累積)

スリランカ (EPZ)
<人件費>

FTA：双務的関税撤廃
(GSP：片務的撤廃)

製品輸出
GSP (原産地証明：累積)
FTA (原産地証明)

3. スリランカ F T A ネットワークの現状



<スリランカFTAネットワーク>

Bay of Bengal Initiative for Multi-Sectoral Technical and Economic Cooperation (BIMSTEC) Free Trade

Area (参加国:インド、タイ、スリランカ、ブータン、ネパール、バングラデシュ、ミャンマー)

(交渉中)

People's Republic of China-Sri Lanka Free Trade Agreement

(交渉中)

Singapore-Sri Lanka Free Trade Agreement

(交渉中)

Asia-Pacific Trade Agreement (参加国:中国、韓国、インド、スリランカ、バングラデシュ。ラオス)

(発効済)

India-Sri Lanka Free Trade Agreement +拡大FTA:ETCA (経済技術協力協定、交渉中)

(発効済)

Pakistan-Sri Lanka Free Trade Agreement

(発効済)

South Asian Free Trade Area (参加国:アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、インド、モルジブ、ネパール、パキスタン、スリランカ)

(発効済)

途上国FTA:WTO base:+Global System of Trade Preferences among Developing Countries (GSTP、施行済)

<http://rtais.wto.org/UI/PublicShowMemberRTAIDCard.aspx?rtaid=146>

出所:アジア開発銀行 (ADB) : Asia regional integration center 、 WTO RTA

**参考2：インド・スリランカ
FTA（2000年発効、インド側約
5000品目、スリランカ側約4000
関税撤廃、現在関税撤廃品目の
拡大等交渉中：経済技術協力
協定：ETCA）**

<原産地証明書様式:右図>

- 1. 発行：スリランカ政府商業局**
- 2. 原産性判定基準（Not wholly
produced or obtained）**

*** 同協定Annexure – ‘C’ルール7**

- ①付加価値基準：輸出国FOB
価格の35%以上**
- ②関税分類変更基準：4桁変更**

3. 累積規定

- * 同協定同上ルール8**
**締約国の原材料：10%他の
締約国原産材料に加算**

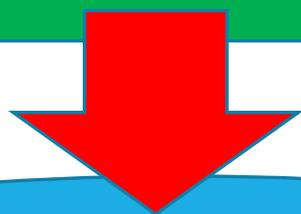
CERTIFICATE OF ORIGIN

1. Goods consigned from (Exporters' Business Name, Address, Country)			Reference No.		
			INDO-SRI LANKA FREE TRADE AGREEMENT (ISFTA) (Combined declaration and certificate) Issued in..... (Country) (See notes overleaf)		
2. Goods consigned to (Consignee's Name, Address, Country)			4. For Official use		
3. Means of transport and route (as far as known)					
5. Tariff item number	6. Marks and numbers of packages	7. Number and kind of packages: description of goods	8. Origin criterion (see Notes overleaf)	9. Gross weight or other quantity	10. Number and date of invoice
11. Declaration by the Exporter The undersigned hereby declares that the above details and statements are correct; That all the goods were produced in (Country) and that they comply with the origin requirements specified for those goods in ISFTA for goods exported to (Importing Country) Place and date, signature of the authorised signatory			12. Certificate: It is hereby certified, on the basis of control carried out that the declaration by the exporter is correct. Place and date, signature and stamp of certifying authority.		

例：HS 87 類

ISFTA	原産性基準	累積	原産地証明様式
	①付加価値基準 F.O.B価格65%未満（非原産部分）	10%	Form ISFTA
	②関税分類変更基準 4桁変更（HS 4 Digit）		

スリランカ
HS87類製品輸出
非原産部分(例：日本や中国等) FOB65% 未満及び
同部材と最終製品とのHSコードでの4桁変更が必要
(例日本製品HS8708.95:エアバック→HS8708.94：ハンド
ル製造は4桁変更を充足していない)



インド

* ISFTAでは、前述及び左の表のとおり2基準充足（品目別ルールはなく、この一般ルール適用）

輸出国側で35%以上の原産性をクリアー（締約国インド分10%を同原産性に加算可）

**スリランカからインドへのHS87類は同FTA対象（因みにスリランカ・パキスタンFTAではパキスタン側HS87類ネガティブリスト、バングラデッシュも一部ネガティブリスト）

EU GSP+のケース
GSP共通原産地証明書（Form A）
また累積規定は、スリランカ含む南アジア貿易圏+ASEANも含まれる

4. エネルギー分野の動向（含む国連気候変動枠組み条約：スリランカINDC）

*エネルギーバランス（2015年）

項目	エネルギー源	%
再生可能	バイオ（薪等木質）	38%
	再生可能(含水力)	12%
化石燃料	原油等	40%
	石炭	10%



*発電（2015年）

項目	エネルギー源	%
化石燃料	火力	51%
再生可能	水力	37%
	再生可能	11%



スリランカの国連気候変動枠組み条約に関する約束草案
INDC：Intended Nationally Determined Contributions
（2016年4月25日提出）

2030年：2010年比▲7%（条件なし）、▲23%（条件付き）

* ▲7%（エネルギー分野▲4%、その他運輸等▲3%）
▲23%（エネルギー分野▲16%、その他運輸等▲7%）

* エネルギー分野（▲4%）削減目標達成へ今後の取り組み

- ①再生可能エネルギー風力発電施設の設置：514MW
- ②太陽光発電プラントの設置：115MW
- ③バイオマス発電（木材及び産業・家庭ごみ利用）
：104.62MW（2025年までに）
- ④小型水力発電の普及：176MW

参考3：太陽光発電関連資材の関税

輸入VAT免税（再生可能エネルギー関連）、以下HSコード参照

8454.10, 8501.31.10, 8503.00.10, 8503.00.20, 8503.00.90, 8504.10.10, 8504.10.90, 8504.21.10, 8504.21.90, 8504.22.10, 8504.22.20, 8504.22.30, 8504.22.90, 8504.23.90, 8504.31.10, 8504.31.90, 8504.32.10, 8504.32.90, 8504.33.10, 8504.33.90, 8504.34.90, 8504.40.10, 8504.40.20, 8504.40.30, 8504.40.90, 8504.50.10, 8504.50.90, 8504.90.10, 8504.90.90, 8513.10.10, 8539.31.20, 8541.40, 9032.89.10, 9405.10.10, 9405.10.20, 9405.20.10, 9405.20.20, 9405.40.30, 9405.40.40

（注）HSコードは、スリランカの税番につき6桁までは、日本含め共通（HS条約）。7桁以降は各国により異なる*和訳の品目部分（注）は、あくまでご参考として日本の実行関税率表部分の表記を明示したもの。

関税部分は、日本などFTAを締結していない国からの一般税率。

スリランカの場合、関税、輸入VATの他、PAL:港湾開発税、NBT：国家建設税、Cess:輸入税：一部品目に適用。

<http://www.customs.gov.lk/tariffchanges/home>

2017年関税率表：custom tariff on 16/05/2017→11ページのchapter85

HSコード	品目	(注)	関税	輸入VAT	PAL	NBT
8454.10	Converters	転炉	無税	免税	7.5%	免税
8501.31.10	Solar cells assembled in modules or made up into panels equipped with elements mounted to facilitate output	その他の直流電動機及び直流発電機	無税	免税	免税	免税

参考4：2017年8月9日メガポリス・西部州開発省発表 発電型焼却炉

Muthurajewaにおける2発電型焼却炉建設（PPP方式）着工

- * 以下2企業：The Western power Company 及びK.C.T.H Jang(韓国) にて応札（121企業による入札、うち19外資（K.C.T.H Jangもその一つ）、入札はUDA（Urban Development Authority）にて実施
- * 総投資額1億9300万ドル、PPP方式
- * さらに、3基目として同様の発電型焼却炉（所在地：Karadiyana）来月着工（同投資額9100万ドル）
関連技術は、ドイツ及びデンマークより導入予定。
- * 発電は3基計：30MW（買取価格；RS.37.10/unit of electricity)

The Western Power
Company(Subsidiary Aitken
Spence)

所在地：Muthurajawala
処理能力：700MT/日
発電：10MW
投資額：9,800万ドル

Korean company K.C.H.T Jang

所在地：Muthurajawala
処理能力：630MT/日
発電：10MW
投資額：9,500万ドル

Fairway Holdings
(2003年設立の不動産、
エネルギー関連企業)

所在地：Kayadiyana
処理能力：500MT/日
発電：10MW

投資額：9,100万ドル

参考5：プラスチック製品：ポリエチレン製品への規制

2017年7月11日 付け閣議決定「*Management of polythene use for minimizing its environmental impacts*」

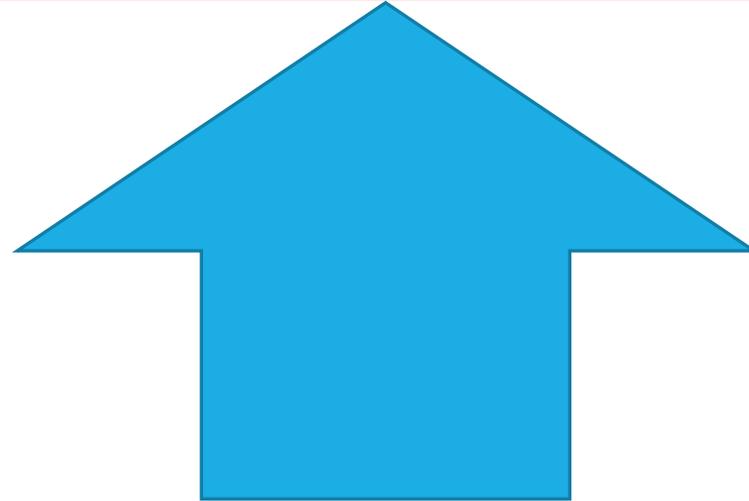
<https://www.news.lk/cabinet-decusions/item/17390-decisions-taken-by-the-cabinet-of-ministers-at-its-meeting-held-on-11-07-2017>によれば、短期的政策、中長期の施策として、同国からプラスチック製品の規制に関する動き

ポイント（2017年9月1日より施行）

- ①1日1200万枚も捨てられるランチシート（20ミクロン以上の厚さ）は、全面的に輸入、製造禁止
- ②Polythene製品は従前どおり20ミクロン以上の厚さを維持
- ③生物由来の材料を普及させる（プラスチック代替製品）
- ④中長期には、プラスチック代替製品（生物由来）の材料及び同製品の製造にかかわる奨励策：設備財輸入関税の免税、他方今後プラスチック材料への輸入CESSを課税を想定。
- ⑤将来的には、EUが導入している化学品規制等の検討か否か不明？

今後のスリランカ

一人当たりのGDP8,000ドル（2033年）←3,835ドル（2016年世銀）
Doing Business index 70位（2020年）←110位（2017年世銀）
環インド洋関係諸国人口30億人（2050年）



経常収支改善：国際収支、輸出競争力、人材確保

(注) 目標値：2016年10月スリランカ首相経済演説等